記入例

様

①～⑳を記入してください

児童手当 認定請求書

提出年月日

令和

請求者	①(ふりがな)	せつ たろう		②性別	男・女	③生年月日	昭和	④配偶者の有無	有・無	⑤個人番号	
	氏名	摂津 太郎		⑥住所	〒566-8555 摂津市三島1-1-1			⑧職業	ア.被用者 イ.被用者等でない者 ウ.公務員	⑨電話番号	
	⑦1月1日時点の住所(※)	1. 摂津市内 2. その他 (. . . 市 . . . 区)		⑩請求者の加入している公的年金制度の種別	ア. 厚生年金保険 イ. 国民年金 ウ. 私立学校教職員共済 エ. 国家公務員共済 オ. 地方公務員等共済						
	⑪支払希望金融機関(請求者名義)	公金受取口座を利用する(口座記入不要)	金融機関名	支店コード	支店名	区分	口座番号(右詰め)	セツ タロウ			
配偶者	⑫(ふりがな)	せつ はなこ		⑬生年月日	昭和	⑭職業	ア.被用者 イ.被用者等でない者 ウ.公務員	⑮個人番号			
氏名	摂津 花子		⑯住所	1. 請求者と同じ 2. その他 ()			⑰電話番号				
⑰1月1日時点の住所(※)	1. 請求者と同じ 2. その他 ()		公務員の場合勤務先を記入			請求者の方が加入されている年金の種類に○ 健康保険上扶養されている方は「国民年金」に○		請求者名義の口座を記入 ※配偶者・児童の口座は不可			
⑱大学生年代	氏名	続柄	生年月日	同居・別居	監護相当の有無	生計費負担の有無	住所(請求者と違う場合のみ記入)	海外留学をしている場合の出国年月	監護相当・生計費の負担についての確認書		
	摂津 一郎	子	平成	同居・別居	有・無	有・無		年 月	要・不要		
⑳高校生年代以下	氏名	続柄	生年月日	同居・別居	監護の有無	生計費負担の有無	住所(請求者と違う場合のみ記入)	海外留学をしている場合の出国年月	手当月額		
	摂津 二郎	子	平成	同居・別居	有・無	同一・維持		年 月	,000円		
	摂津 三郎	子	平成	同居・別居	有・無	同一・維持		年 月	,000円		
	0歳～18歳年度末までの児童を記入		平成	同居・別居	有・無	同一・維持		年 月	,000円		
職員確認欄	区分	受付担当者	受付年月日	所得確認		所得の状況	消滅日	認定年月日	支給開始月	合計月額	
	出生 転入 受変 その他			請求者	配偶者	令和 年分所得額	市区町村		年 月	,000円	
						円					
不足書類	□ 口座振込依頼書 □ その他 ()			備考							

※ 1～5月申請分は前年、6～12月申請分は本年の1月1日時点の住所を記入してください。

- 1 ①の欄は、請求者が個人である場合は氏名を、法人である場合は法人名及び代表者氏名を記入してください。
- 2 ⑤の欄は、請求者が個人である場合のみ12桁の個人番号を記入してください。
- 3 ⑥の欄は、請求者が個人である場合は住民票上の住所を、法人である場合は主たる事務所の所在地を上欄に記入してください。
また、請求者が個人であり、本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に他の市町村（特別区を含みます。）に住所を有していた場合は、当該住所を下欄に記入してください。
- 4 ②、③、④、⑤、⑧及び⑩の欄は、請求者が法人である場合は記入する必要はありません。
- 5 ⑫、⑬、⑭、⑮、⑯、⑰及び⑱の欄は、2人以上で児童を養育（監護し、かつ、生計を同じくするかまたは生計を維持することをいいます。以下同様です。）している場合に記入してください。「配偶者等」とは、児童を養育をする配偶者、未成年後見人等をいいます。なお、配偶者には、児童を懐胎した当時婚姻の届出をしていないが、請求者と事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含みます。
⑯の欄は、配偶者等が他の市町村に住所を有する場合に住民票上の住所を上欄に記入してください。また、配偶者等が本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に上欄と異なる市町村に住所を有していた場合は、当該住所を下欄に記入してください。
- 6 ⑳の欄は、請求者が養育をする18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある全ての子について、記入してください。
- 7 児童が海外に留学している場合は、「海外留学をしている場合の出国年月」の欄に、いつから留学しているか（出国した年月）を記入してください。
- 8 ㉑の「生計関係」の欄は、次によって記入してください。
ア 「同一」は、児童が請求者自身の子である場合や請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合で、請求者がその子と生計を同じくしているときに○で囲んでください。
イ 「維持」は、児童が請求者自身の子でない場合で、請求者がその子の生計を維持しているときに○で囲んでください。
- 9 ㉒の欄は、㉑の欄に3歳に満たない児童がいる請求者に限り、請求の日における公的年金制度の加入の状況について、次により記入してください。
ア 加入している公的年金制度について、「ア」から「オ」までのいずれか該当するものを○で囲んでください。「ウ」を○で囲んだ場合は、（ ）内にその年金の名称を記入してください。
イ 「ア」を○で囲んだ場合で、第四種被保険者又は高齢任意加入被保険者（これらの者が保険料を自ら全額負担している場合に限ります。）であるときは、当該欄の余白に「四種」又は「高任」と記入してください。
- 10 この請求書には、次の書類を添えて提出してください。なお、当該書類により証明すべき事実を公簿等（マイナンバー制度による情報連携を含みます。）によって市町村長（特別区の区長を含みます。以下同様です。）が確認することができるときは、当該書類は省略することができます。
ア 児童が他の市町村に住所を有する場合は、その児童の住民票の写し又は住民票記載事項証明書であって、その児童が世帯主である場合にはその旨、その児童が世帯主でない場合には世帯主との続柄が記載されたもの
イ 児童が海外に留学している場合は、当該児童が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類
ウ 児童が請求者自身の子であり、請求者がその児童と別居している場合は、請求者のその児童に対する養育の状況を明らかにすることができる書類
エ 請求者が未成年後見人である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
オ 請求者が父母指定者である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
カ 児童が請求者自身の子でない場合は、父母とその児童との養育関係及び請求者とその児童との養育関係を明らかにすることができる書類（請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合を除く。）
キ 生計を同じくしない配偶者等と別居し、児童と同居している場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
ク 請求者又は配偶者が本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に他の市町村に住所を有していた場合は、請求者又は配偶者の前年（1月から5月までの月分については、前々年をいいます。）の所得の額と、請求者の所得に係る市町村民税又は特別区民税における同一生計配偶者及び扶養親族の有無と数についての市町村長の証明書
ケ 「10」の後段に該当する児童があった場合は、その事実を明らかにすることができる書類

備考

1. 必要があるときは、所要の変更又は調整を加えることができる。
2. 受給資格者に周知することにより、注意事項を省略することができる。